

普通会計財務書類4表 (平成19年度決算)

平成20年12月

～青い海・緑の大地 人が輝き文化のかおるまち～

浜田市

平成 19 年度 浜田市財務書類 4 表の公表について

1 作成の目的

平成 18 年 6 月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(行革推進法)を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。

これにより、「新地方公会計制度研究会報告書(平成 18 年 5 月総務省)」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースでの 4 つの財務諸表を平成 21 年度までに整備することが義務付けられました。

こうした状況を踏まえ、平成 21 年度の連結ベースによる財務書類 4 表の整備に向け、本年度は「総務省方式改訂モデル」を活用した普通会計財務書類 4 表(別紙 1)を作成しました。

財務書類 4 表とは、

①貸借対照表

一定時点における財政状態を明らかにするために、資産、負債、資本(公会計においては純資産)をひとつの表に記載した報告書です。(どのような資産をどのような負担で蓄積してきたかを表しています。)

②行政コスト計算書

当該年度に実施された地方公共団体の活動実績に関する情報を、その活動に伴い必然的に生じるコスト(=資源の消費)に着目してコスト情報の形で把握することを目的に作成されるもので、企業会計における「損益計算書」に相当します。

地方公共団体の行政活動においては、将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど資産の形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めているため、資産の形成につながらない当該年度の行政サービスを明らかにするために作成します。

③純資産変動計算書

税収や国・県補助金相当額の減価償却などによる期首から期末への純資産(過去世代が負担してきた部分)の増減の動きを明示させるために作成します。純資産を構成する一般財源等に加え、国・県補助金についても要因別の変動が把握可能となります。

④資金収支計算書

1 年間に出入りした資金の動きを表すものです。行政サービスに関する収支（経常的収支）、資産形成に関する収支（公共資産整備収支）、財務活動に関する収支（投資・財務的収支）の3つに分けることができます。

であり、この財務書類4表を作成することにより、浜田市の資産と債務の把握が可能となり、ストック面からも財政構造を明らかにすることができ、浜田市の財政状況をより分かりやすく示せるという効果があります。また、将来的には資産債務改革を含む行財政改革に活用することもできます。

2 作成の基準

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務書類4表は、平成19年10月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しています。

▼対象会計範囲

普通会計

（一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計）

▼対象年度

作成の対象は平成19年度とし、平成20年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

▼作成基礎データ

昭和44年度以降の決算統計の数値を基礎として作成しています。退職手当引当金など一部の金額は、歳入歳出決算書や人事データを用いて算出しています。

▼有形固定資産

有形固定資産は取得原価により計上しています。

昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費（補助金、負担金として支出した金額を除く）を集計し、減価償却計算（用地取得費は除く）した後の金額を計上しています。

普通建設事業費のうち、浜田市以外の団体に補助金又は負担金として支出した金額については、浜田市が所有する資産ではないため、有形固定資産として計上していません。

▼減価償却

土地以外の有形固定資産については、「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月総務省）」に定められた耐用年数により、定額法で減価償却を行っています。耐用年数の区分は以下のとおりです。

(耐用年数表)

決算統計上の区分		耐用年数	決算統計上の区分		耐用年数	決算統計上の区分		耐用年数
総務費			農業農村整備	20		区画整理	40	
	庁舎等	50	海岸保全	30		公園	40	
	その他	25	その他	25		その他	25	
民生費			商工費	25		住宅	40	
	保育所	30	土木費			空港	25	
	その他	25	道路	48		その他	25	
衛生費		25	橋りょう	60	消防費			
労働費		25	河川	49		庁舎	50	
農林水産業費			砂防	50		その他	10	
	造林	25	海岸保全	30	教育費		50	
	林道	48	港湾	49	その他		25	
	治山	30	都市計画					
	砂防	50	街路	48				
	漁港	50	都市下水路	20				

▼退職手当引当金

年度末において、在職する全職員が自己の都合により退職するものと仮定した場合に必要な退職手当のうち、普通会計において負担することが見込まれる額を計上しています。(「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率における算定方法と同一です。)

▼行政コスト計算書における計上コストの範囲

当該年度の市民に提供した行政サービスに要した費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に減価償却費、不納欠損額などの非現金支出も加えて計上しています。

3 財政状況

(1) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができ、これまでの社会資本形成がどこに重点を置いてきたのかが明確になります。

(単位：百万円)

有形固定資産内訳		目的	金額	構成比
1	生活インフラ・国土保全	土木費	65,132	42.3%
2	教育	教育費	33,782	22.0%
3	福祉	民生費	5,848	3.8%
4	環境衛生	衛生費	2,183	1.4%
5	産業振興	労働費、農林水産業費、商工費	27,413	17.8%
6	消防	消防費	2,099	1.4%
7	総務	総務費、その他	17,447	11.3%
合計			153,904	100.0%

(2) 資産老朽化率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

▼資産老朽化率（％）

$$\begin{aligned} &= \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額} \times 100 \\ &= 99,760,885 \text{ 千円} \div 221,995,062 \text{ 千円} \times 100 \\ &\approx 44.9\% \end{aligned}$$

また、有形固定資産内訳ごとの資産老朽化率は下表のとおりです。

(単位：百万円)

有形固定資産内訳	目的	償却資産取得価額	減価償却累計額	減価償却累計率
1 生活インフラ・国土保全	土木費	87,587	33,323	38.0%
2 教育	教育費	37,821	10,984	29.0%
3 福祉	民生費	10,736	5,345	49.8%
4 環境衛生	衛生費	4,950	2,967	59.9%
5 産業振興	労働費、農林水産業費、商工費	60,711	37,382	61.6%
6 消防	消防費	2,586	1,862	72.0%
7 総務	総務費、その他	17,604	7,897	44.9%
合計		221,995	99,761	44.9%

今後、産業振興、消防分野への再投資の可能性が高いといえます。

(3) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

▼これまでの世代による社会資本の負担比率（％）

$$\begin{aligned} &= \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100 \\ &= 112,058,677 \text{ 千円} \div 154,093,927 \text{ 千円} \times 100 \\ &\approx 72.7\% \end{aligned}$$

また、地方債残高に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

▼将来の世代による社会資本の負担比率（％）

$$\begin{aligned} &= \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100 \\ &= 49,677,705 \text{ 千円} \div 154,093,927 \text{ 千円} \times 100 \\ &\approx 32.2\% \end{aligned}$$

※「地方債残高」には固定負債の「地方債」のみならず、流動負債の「翌年度償還予定地方債」、社会資本形成の財源としての「長期未払金」及び「未払金」を含めています。

また、地方債残高には社会資本形成の財源とならない地方債も含まれてい

るため、これまでの世代による負担比率と将来世代による負担比率の合計は100%にはなりません。

(4) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

▼歳入額対資産比率 (%)

$$= \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

$$= 167,866,782 \text{ 千円} \div 34,590,057 \text{ 千円}$$

$$\approx 4.85 \text{ 年}$$

(5) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

▼受益者負担比率 (%)

$$= \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

$$= 1,047,660 \text{ 千円} \div 26,882,828 \text{ 千円} \times 100$$

$$\approx 3.9\%$$

(6) 地方債の償還可能年数

地方債残高を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表すものです。

借入れを行った地方債を返済するには、何らかの形で返済原資を確保しなければなりません。また、安定的に返済を行っていかなくてはならないため、返済原資としては経常的に確保できる資金である必要があります。

▼地方債の償還可能年数

$$= \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額}$$

$$= 49,677,705 \text{ 千円} \div 5,273,609 \text{ 千円}$$

$$\approx 9.42 \text{ 年}$$

※「地方債残高」には固定負債の「地方債」のみならず、流動負債の「翌年度償還予定地方債」、社会資本形成の財源としての「長期未払金」及び「未払金」を含めています。

また、経常的収支額の算出においては、経常的収支の部の収入に含まれている地方債発行額と基金取崩し額を控除しています。

(7) 住民一人あたりの財務書類4表

貸借対照表や行政コスト計算書自体では、団体の人口規模等により単純な他団体比較が困難です。このため、貸借対照表や行政コスト計算書の各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較を容易なものにし

ます。

また、より住民が実感を持てる数値として開示するという効果もあります。住民一人あたりの財務書類 4 表は別紙 2 のとおりです。

4 今後の課題

このたび作成しました財務書類 4 表は、平成 21 年度における連結ベースの財務書類 4 表の作成に向け、市町村合併後初めて作成したものです。

初めての作成のため、財政状況を経年比較することが出来ず、また、新たな方式で財務書類 4 表の作成に取り組む他団体の情報が不明であるため、財政状況を他団体比較することも出来ませんでした。

このため、今後については、財政状況を示すだけにとどまらず、経年比較や他団体比較により浜田市の財政状況の分析を行うことが課題であります。

財務書類 4 表の作成は、新地方公会計改革の流れの中で地方公共団体に課せられた新たな課題であります。

この課題は、「地方公共団体の資産・債務改革」の促進という大きな課題に取り組むためのツールの整備という側面もあります。

単に提示されたモデルに従った財務書類の作成・公表にとどまらず、住民に対する財政状況の適切な情報開示や庁内における行政経営に活用できるような仕組みを併せて検討する必要があります。

このため、これらの財務書類 4 表を今後どのように活用するのか、あるいは活用したいのかという方針を定めることが重要であります。

【別紙1】

浜田市の財務書類4表（普通会計）～総務省方式改訂モデルにて作成～

貸借対照表
(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	154,093,927	1. 固定負債	50,555,498
(1) 事業用資産	88,772,365	(1) 地方債	44,382,695
(2) インフラ資産	65,131,921	(2) 退職手当引当金	5,805,611
(3) 売却可能資産	189,641	(3) その他	367,192
2. 投資等	9,759,077	2. 流動負債	5,252,607
(1) 投資及び出資金	4,399,236	(1) 翌年度償還予定地方債	4,870,160
(2) 貸付金	383,942	(2) その他	382,447
(3) 基金等	4,975,899		
3. 流動資産	4,013,778	負債合計	55,808,105
(1) 資金	3,959,723	純資産の部	
(2) 未収金	54,055	純資産合計	112,058,677
資産合計	167,866,782	負債及び純資産合計	167,866,782

行政コスト計算書

自 平成19年4月 1日
至 平成20年3月31日

(単位：千円)

	金額
経常費用	26,882,828
1. 人にかかるコスト	5,928,185
(1) 人件費	5,344,209
(2) 退職手当引当金繰入等	583,976
2. 物にかかるコスト	9,479,676
(1) 物件費	3,767,180
(2) 減価償却費	5,436,671
(3) 維持補修費	275,825
3. 移転支的コスト	10,488,565
(1) 他会計への支出	3,032,831
(2) 社会保障給付	4,488,493
(3) 補助金等	2,967,241
4. その他のコスト	986,402
(1) 支払利息	956,673
(2) その他	29,729
経常収益	1,047,660
使用料・手数料等	1,047,660
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	25,835,168

純資産変動計算書

自 平成19年4月 1日
至 平成20年3月31日

(単位：千円)

	金額
期首純資産残高	112,050,534
純経常行政コスト	△ 25,835,168
財源調達	25,849,553
地方税	8,085,016
地方交付税	10,565,276
経常補助金	4,305,589
建設補助金	703,993
その他	2,189,679
資産評価替・無償受入	△ 6,242
その他	0
期末純資産残高	112,058,677

資金収支計算書

自 平成19年4月 1日
至 平成20年3月31日

(単位：千円)

	金額
1. 経常的収支	8,101,553
2. 公共資産整備収支	△ 1,870,371
3. 投資・財務的収支	△ 6,321,396
当期収支	△ 90,214
期首資金残高	284,483
期末資金残高	194,269
(基礎的財政収支)	
収入総額	34,305,574
支出総額	34,395,788
地方債発行額	3,680,100
地方債元利償還額	6,729,692
減債基金等増減	277,904
基礎的財政収支	3,237,282

◆財務書類4表の科目の説明

1. 貸借対照表

【資産の部】

- (1) 事業用資産：公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産
(例：商工観光施設、福祉施設、教育施設など)
- (2) インフラ資産：道路、河川等の社会基盤となる資産
- (3) 売却可能資産：遊休資産や未利用資産等の売却が可能な資産
- (4) 投資及び出資金：株券、株式、財団法人の寄附行為に係る出えん金など
- (5) 基金等：流動性の低い基金及び退職手当組合積立金
- (6) 資金：歳計現金及び流動性の高い基金（財政調整基金、減債基金）
- (7) 未収金：市税などの未収金

【負債の部】

- (1) 固定負債：作成基準日の翌日から1年以降に支払や返済が行われる予定のもの
- (2) 退職手当引当金：特別職を含む全職員が年度末に退職（自己都合による退職）したと仮定した場合の退職手当見込額
- (3) 流動負債：1年以内に支払や返済を行わなければならないもの

【純資産の部】

- (1) 純資産：資産形成の財源として調達した資金のうち、将来返済を要しないもの
(すでに住民から納付された市税や国や県からの補助金を財源として取得している資産の金額を表わすもの)

2. 行政コスト計算書

【人にかかるコスト】

行政サービスの担い手である職員に要する経費

- (1) 退職手当引当金繰入：将来の退職手当のうち当期に発生した分

【物にかかるコスト】

地方公共団体が最終消費者となっているもの

- (1) 物件費：需用費、旅費、備品購入費などの消費的な経費
- (2) 減価償却費：取得した固定資産の効用に対応した費用
(貸借対照表作成において計算された有形固定資産の当年度分減価償却相当額)

【移転支的コスト】

外の主体に移転して効果が出てくるようなもの

- (1) 他会計への支出：特別会計等他会計への財政支出
- (2) 社会保障給付：生活保護費などの公的な社会保障制度に基づく経費

3. 純資産変動計算書

- (1) 期首純資産残高：前年度末の純資産残高
- (2) 純経常行政コスト：行政コスト計算書により算定される数値
(経常行政コストのうち市税や補助金で賄うべきコスト)
- (3) 資産評価替・無償受入：資産の再評価による損益、無償受入れによる資産増

4. 資金収支計算書

- (1) 経常的収支：経常的な行政活動に係る収支で、その他の収支に含まれないもの
- (2) 公共資産整備収支：公共資産の整備に係る収支
- (3) 投資・財務的収支：地方債の元利償還、他団体等への貸付などに係る収支
- (4) 基礎的財政収支：いわゆるプライマリーバランスをいい、公債費関連の歳入・歳出を除いた基礎的な財政収支

【別紙2】

住民一人あたりの財務書類4表（普通会計）～総務省方式改訂モデルにて作成～

平成20年3月31日現在 住民基本台帳人口：60,533人

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	2,545,619	1. 固定負債	835,172
(1) 事業用資産	1,466,512	(1) 地方債	733,198
(2) インフラ資産	1,075,974	(2) 退職手当引当金	95,908
(3) 売却可能資産	3,133	(3) その他	6,066
2. 投資等	161,219	2. 流動負債	86,773
(1) 投資及び出資金	72,675	(1) 翌年度償還予定地方債	80,455
(2) 貸付金	6,343	(2) その他	6,318
(3) 基金等	82,201		
3. 流動資産	66,307	負債合計	921,945
(1) 資金	65,414	純資産の部	
(2) 未収金	893	純資産合計	1,851,200
資産合計	2,773,145	負債及び純資産合計	2,773,145

行政コスト計算書

自 平成19年4月 1日

至 平成20年3月31日

(単位：円)

	金額
経常費用	444,101
1. 人にかかるコスト	97,933
(1) 人件費	88,286
(2) 退職手当引当金繰入等	9,647
2. 物にかかるコスト	156,603
(1) 物件費	62,233
(2) 減価償却費	89,813
(3) 維持補修費	4,557
3. 移転支的コスト	173,270
(1) 他会計への支出	50,102
(2) 社会保障給付	74,150
(3) 補助金等	49,018
4. その他のコスト	16,295
(1) 支払利息	15,804
(2) その他	491
経常収益	17,307
使用料・手数料等	17,307
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	426,794

純資産変動計算書

自 平成19年4月 1日

至 平成20年3月31日

(単位：円)

	金額
期首純資産残高	1,851,065
純経常行政コスト	△ 426,794
財源調達	427,032
地方税	133,564
地方交付税	174,537
経常補助金	71,128
建設補助金	11,630
その他	36,173
資産評価替・無償受入	△ 103
その他	0
期末純資産残高	1,851,200

資金収支計算書

自 平成19年4月 1日

至 平成20年3月31日

(単位：円)

	金額
1. 経常的収支	133,837
2. 公共資産整備収支	△ 30,898
3. 投資・財務的収支	△ 104,429
当期収支	△ 1,490
期首資金残高	4,700
期末資金残高	3,210
(基礎的財政収支)	
収入総額	566,725
支出総額	568,215
地方債発行額	60,795
地方債元利償還額	111,174
減債基金等増減	4,591
基礎的財政収支	53,480